

# ならしん景気動向調査レポート

(第13回) 2017年 7月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成29年7月
2. 調査時点…… 平成29年7月 (前回調査 平成29年4月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先  
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	39	100.0%
不動産業	17	17	100.0%
サービス業	14	14	100.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	135	135	100.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。  
うち、135社よりご回答を賜りました。

# 今回調査結果一覧

平成29年7月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	39	100.0%	23.1%	23.1%	17.9%	33.3%	12.8%	33.3%	0.0%	5.1%
不動産業	17	17	100.0%	-11.8%	-5.9%	-11.8%	0.0%	-17.6%	-23.5%	0.0%	5.9%
サービス業	14	14	100.0%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	35.7%	28.6%	-21.4%	-28.6%
卸売・小売業	31	31	100.0%	-3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	6.5%	9.7%	-6.5%
建設業	14	14	100.0%	42.9%	57.1%	35.7%	21.4%	28.6%	28.6%	-14.3%	-21.4%
運輸業	9	9	100.0%	44.4%	66.7%	44.4%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%	22.2%
医療・福祉	11	11	100.0%	36.4%	27.3%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	-9.1%
全業種合計	135	135	100.0%	18.5%	23.7%	15.6%	20.0%	13.3%	17.8%	0.7%	-3.7%

	借入実施		設備投資実施	
	あり	なし	あり	なし
製造業	25	14	19	20
不動産業	9	8	3	14
サービス業	11	3	9	5
卸売・小売業	14	17	6	25
建設業	12	2	4	10
運輸業	3	6	4	5
医療・福祉	6	5	4	7
全業種合計	80	55	49	86

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[ \frac{[(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社]}{[60.0\%]} \right] - \left[ \frac{[(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社]}{[20.0\%]} \right] = 40.0\%$$

全業種合計	対象先 135	回答先 135	回答率 100.0%
-------	---------	---------	------------

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.7%	18.5%	-2.2%	18.5%	23.7%	5.2%	17.8%	15.6%	-2.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.0%	20.0%	0.0%	18.5%	13.3%	-5.2%	18.5%	17.8%	-0.7%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
7.4%	0.7%	-6.7%	-0.7%	-3.7%	-3.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
64.8%	59.3%	-5.5%	39.2%	36.3%	-2.9%			

■概況 ※( )内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より2.2ポイント下降したが、良化傾向(18.5%)を継続している。良化幅を下方へと向かわせたのは製造業、不動産業、卸売・小売業、医療・福祉。他業種については、好調な業況を継続しており、先行きは楽観視できないものの、良好な先行きを示唆している。

また、売上についても不動産業、卸売・小売業で減少したが、全業種全体では前回は5.2ポイント上昇し良化傾向が拡張し特に、サービス業、建設業については大幅に変化幅が上昇し、良化傾向を深化させた。

収益面については、全業種合計で前回は2.2ポイント下降したものの良化傾向を継続。サービス業については、前回は大幅に上昇し良化傾向を拡大した。

収益面で良化幅を下方へと向けた業種は製造業、不動産業、卸売・小売業、運輸業の4業種。特に、卸売・小売業については、前回は12.9ポイント下降し、横ばい(0.0%)となった。

なお、7~9月の収益見通しでは、前回は比べて「普通」と回答した企業が増加、「やや良い」と回答した企業が減少したものの、堅調な状況を維持していくものと見込まれる。

国内景気は、北朝鮮をはじめとする地政学リスクが高まる中、米国トランプ政権の政策動向や欧州情勢に加え、安倍政権の支持率低下に伴う国内情勢等に注視が必要となってきている。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の59.3%となり、前回は5.5ポイント減少した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に前回調査比5.2ポイント減少したものの、良化傾向(13.3%)を継続。前年同期比の収益についても、前回は0.7ポイント減少したが、全体的に増加傾向(17.8%)を継続している。

なお、設備投資を行ったのは全体の36.3%であり、前回は2.9ポイント減少した。

経営上の問題点として、「人手不足」、「同業者競争の激化」の項目は常態化しており、「人材確保」や「販路拡大」を当面の重点経営施策として挙げる企業が多い。

人手不足における人材活用策については、従業員に占める女性の割合が「10~30%」が42社と一番多く、高齢者については「10%未満」54社、外国人でも「10%未満」125社が何れも多かった。働き方改革では、「長時間労働の是正」と「女性・若者が活躍しやすい職場環境」を挙げた企業が多く、女性や若者の活躍による生産性向上を図ろうとする様子が伺えた。7~9月の収益については、「やや良い」とした企業が前回調査時より減少したものの「普通」以上の企業数も多く、業況は堅調に推移するものと思われる。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」37社、「10~30%」42社、「30~50%」28社、「50~70%」14社、「70%以上」9社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」54社、「10~30%」51社、「30~50%」22社、「50~70%」1社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」125社、「10~30%」4社、「30~50%」0社、「50~70%」2社「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」18社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」40社、「賃金引上と労働生産性向上」32社 「高齢者の就業促進」9社、「長時間労働の是正」44社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」10社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」5社、「外国人材の受入」9社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」20社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

**業種別  
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.6%	23.1%	-2.5%	17.9%	23.1%	5.2%	20.5%	17.9%	-2.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
25.6%	33.3%	7.7%	15.4%	12.8%	-2.6%	23.1%	33.3%	10.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
15.4%	0.0%	-15.4%	-10.3%	5.1%	15.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
74.4%	64.1%	-10.3%	46.2%	48.7%	2.5%			

■概況 ※( )内はDI値

製造業全体の業況判断DIは23.1%と良化傾向を維持したが、前回調査時に比べて2.5ポイント下降した。また、売上金額は前回比5.2ポイント上昇し、良化傾向(23.1%)を拡張した。収益については、前回比2.6ポイント下降したが、17.9%と良化傾向は維持した。販売価格や原材料価格についても前回調査時より良化した。

業種全体では売上・収益両面で依然として良化傾向を継続している。

資金繰りについては、前回比7.7ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)が拡張した。

借入によって資金調達を行ったのは全体の64.1%となっており、前回比10.3ポイント減。

前年同期比売上は前回比2.6ポイント下降したが、増加傾向(12.8%)を継続。同収益については前回調査時より10.2ポイント上昇し、良化傾向(33.3%)を拡張。残業時間は前回比15.4ポイント下降し横ばいとなった。

一方、人材についても、前回より15.4ポイント改善し、改善傾向(5.1%)に転じた。

設備投資を行った先は全体の48.7%で、前回より2.5ポイント増加した。

■経営上の問題点

「売上停滞・減少」が16社でトップ。次点で「原材料高」が13社、「人手不足」が12社と続く。前回調査では「人手不足」が大きな課題であったが、今回「売上停滞・減少」が増加し問題視されてきた。

■当面の対策

依然、対策としては「販路拡大」が最も多く22社で重点施策とされている。人手不足の解消も課題で「人材確保」が12社、「社員教育」が10社で引き続き重点経営施策に挙げられている。

また、「技術力・営業力強化」11社、「商品性の拡大」10社となっている。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」13社、「10~30%」19社、「30~50%」5社、「50~70%」2社、「70%以上」0社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」16社、「10~30%」15社、「30~50%」6社、「50~70%」1社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」37社、「10~30%」2社、「30~50%」0社、「50~70%」2社「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」5社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」14社、「賃金引上と労働生産性向上」12社 「高齢者の就業促進」1社、「長時間労働の是正」8社、「病氣治療・子育て・介護と仕事の両立」3社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」1社、「外国人材の受入」4社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」8社

業況は良化傾向を維持しているものの前回調査時より減少しております。また、売上と販売価格についても良化傾向を維持しており前回調査時より増加、収益についても、良化傾向を維持しているものの減少しており、前回調査時と傾向を同じくしております。「原材料高」が問題となるなか、「売上停滞・減少」を課題とする傾向が継続しております。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(7月~9月)については「良い」「やや良い」と回答した企業は増加し「普通」と回答した企業が減少し、今後も堅調な業況を継続していくものと見込まれます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
5.9%	-11.8%	-17.7%	11.8%	-5.9%	-17.7%	-5.9%	-11.8%	-5.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
17.6%	0.0%	-17.6%	5.9%	-17.6%	-23.5%	11.8%	-23.5%	-35.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	5.9%	-17.6%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
66.7%	52.9%	-13.8%	7.1%	17.6%	10.5%			

■概況 ※( )内はDI値  
 不動産業全体の業況判断DIは前回調査時から17.7ポイントと大幅に下降し、悪化傾向に転じた(-11.8%)。また、売上金額についても、前回調査時より17.7ポイント大幅下降し、悪化傾向(-5.9%)に転じた。仕入価格DIも依然悪化傾向にあり、収益面でも、前回比5.9ポイント下降して悪化傾向(-11.8%)が拡大した。

また、資金繰りについては前回比17.6ポイント下降し、横ばいとなった。  
 なお、借入によって資金調達を行った先は全体の52.9%であり、前回比13.8ポイント減少した。

一方、売上における前年同期比でも、前回比23.5ポイント大幅下降して悪化傾向(-17.6%)に転じた。また、同収益についても、前回比35.3ポイント大幅下降し、悪化傾向(-23.5%)に転じた。残業時間は前回調査時と同じ横ばい状態を維持した。人材不足については、前回調査時よりは17.6ポイント改悪したが、改善傾向(5.9%)を維持した。設備投資は前回比10.5ポイント上昇し、良化傾向(17.6%)を拡大した。

■経営上の問題点  
 経営課題としては、「利益幅の縮小」と「経費の増加」が4社、「同業者競争の激化」は12社から3社に減少。「仕入高」「売上停滞・減少」「商圏人口の減少」「人手不足」も各々3社と続いた。

■当面の対策  
 前回トップであった「販路拡大」が8社から2社へ。前回次点であった「情報力の強化」が6社でトップに。続いて「技術力・営業力強化」5社、「経費節減」が4社と続いた。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」5社、「10~30%」4社、「30~50%」5社、「50~70%」1社、「70%以上」0社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」10社、「10~30%」3社、「30~50%」2社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」15社、「10~30%」0社、「30~50%」0社、「50~70%」2社「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」1社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」1社、「賃金引上と労働生産性向上」0社 「高齢者の就業促進」1社、「長時間労働の是正」5社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」0社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」1社、「外国人材の受入」0社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」6社

業況については前回調査時より、悪化傾向に転じました。、売上についても大幅に下降し悪化傾向に転じました。前回下降から横ばいへと変わった業況も再度下降傾向となり、平成29年度の企業の見通しについて厳しい状況が伺えます。  
 依然として激しい同業者競争の中で収益確保のためには、販路拡大と情報力の強化への対策が重要視されており、マーケティング力強化に取り組む姿勢が伺えます。  
 業績・売上額・収益の見込みは前回に比べて「やや悪い」と回答した企業が増加し、厳しい状況が見受けられます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	14.3%	35.7%	21.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
14.3%	35.7%	21.4%	14.3%	35.7%	21.4%	21.4%	28.6%	7.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	-21.4%	-21.4%	-21.4%	-28.6%	-7.2%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
58.3%	78.6%	20.3%	63.6%	64.3%	0.7%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、前回調査時と比べて14.3ポイント大幅に上昇し、良化傾向(35.7)を拡大した。

売上金額についても、前回比21.4ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(35.7)を拡大した。一方、材料価格DIについては前回比7.2ポイント下降し、悪化傾向(-35.7%)が拡張した。収益についても、前回比21.4ポイントと大幅に上昇。良化傾向(35.7%)を拡大した。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の78.6%であり、前回比20.3ポイント上昇した。

同様に、前年同期比売上も前回比21.4ポイント大幅に上昇し、良化傾向(35.7%)は拡大した。同収益についても前回比7.1ポイント上昇し、良化傾向(28.6%)を拡大した。

残業時間は前回比21.4ポイント下降し、悪化傾向(-21.4%)に転じた。人材についても前回比7.2ポイント改悪となり、不足傾向(-28.6%)が拡大した。設備投資を行った先は全体の64.3%で、前回調査時より0.7ポイント増加した。

■経営上の問題点

前回、前々回同様「人手不足」が10社でトップ。続いて「同業者競争の激化」が6社「人件費の増加」が4社、「経費の増加」が4社と続いた。依然として、「人手不足」が深刻な問題となっている。人材確保に苦慮するなかで「人件費の増加」が問題点として注視されている。

■当面の対策

「人材確保」が10社と前回とほぼ同水準。「経費節減」「社員教育」6社と続く。人が資本の業種だけに「人材」確保・育成を当面の課題とする企業が多い。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」1社、「10~30%」4社、「30~50%」5社、「50~70%」1社、「70%以上」3社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」7社、「10~30%」5社、「30~50%」2社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」14社、「10~30%」0社、「30~50%」0社、「50~70%」2社「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」3社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」3社、「賃金引上と労働生産性向上」4社 「高齢者の就業促進」1社、「長時間労働の是正」6社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」0社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」0社、「外国人材の受入」2社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」1社

業況・売上・収益DIは変化幅が上昇し良化傾向は拡大しました。好調な業況が拡張しております。材料価格については前回と連続してDIを下降し悪化傾向が拡大しました。また、料金価格のDIも下降し、中立となりました。価格転嫁に苦戦している状況が見受けられます。今後3ヶ月の、業績・売上額・収益の見込みは「やや良い」と回答した企業は前回並みで推移し、今後も現状維持を継続すると見込まれます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
6.5%	-3.2%	-9.7%	16.1%	6.5%	-9.6%	12.9%	0.0%	-12.9%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
3.2%	0.0%	-3.2%	12.9%	6.5%	-6.4%	12.9%	6.5%	-6.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
3.2%	9.7%	6.5%	3.2%	-6.5%	-9.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
48.3%	45.2%	-3.1%	42.9%	19.4%	-23.5%			

■概況 ※( )内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は9.7ポイント下降し、悪化傾向(-3.2%)へ転じた。売上に関しても、前回は9.6ポイント下降したが、良化傾向(6.5%)は維持した。また、収益についても前回は12.9ポイント大幅に下降し、横ばい(0.0%)となった。仕入れ価格については、前回と変化なく悪化傾向(-16.1%)が続いた。

在庫過多は前回は9.7ポイント改善し、悪化傾向(-3.2%)がやや縮小した。販売価格については、前回は3.2ポイント下降し、悪化傾向(-3.2%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の45.2%となり、前回は3.1ポイント減少した。

前年同期比売上は前回は6.4ポイント下降したが、良化傾向(6.5%)は維持した。同収益についても前回は6.4ポイント下降したが、良化傾向(6.5%)を維持した。残業時間は前回は6.5ポイント上昇し、改善傾向(9.7%)を維持。人材については、前回は9.7ポイント下降し、不足傾向(-6.5%)に転じた。設備投資は19.4%の先となり、前回は23.5ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が12社でトップ。次点で「経費の増加」が10社、「売上停滞・現象」「人手不足」が7社と続いている。個人消費の回復は未だ低調な状況にある中で、仕入れ価格の高止まりもあり、業況は依然として厳しい状況にある。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が17社でトップ。次点で「商品性の拡大」が9社、「経費節減」「人材確保」が8社で続いた。他社との差別化を図るべく「技術力・営業力の強化」も注目されてきた。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」4社、「10~30%」7社、「30~50%」10社、「50~70%」4社、「70%以上」3社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」11社、「10~30%」11社、「30~50%」6社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」27社、「10~30%」1社、「30~50%」0社、「50~70%」2社0「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」5社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」9社、「賃金引上と労働生産性向上」7社 「高齢者の就業促進」5社、「長時間労働の是正」10社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」4社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」1社、「外国人材の受入」0社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」2社

依然として低調な個人消費が続いており厳しい状況で、業況・売上・収益DIともに変化幅は下方に向かいました。仕入れ価格と在庫水準については改善しつつも悪化傾向から抜け出せず、販路拡大や経費節減により収益確保を図る態勢構築に取り組む姿勢が伺えます。業績・売上・収益見込みについては、大半の企業が「普通」と回答しておりますが、「やや良い」と回答

**業種別  
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	42.9%	21.5%	14.3%	57.1%	42.8%	35.7%	35.7%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	21.4%	0.0%	21.4%	28.6%	7.2%	14.3%	28.6%	14.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-14.3%	-14.3%	0.0%	0.0%	-21.4%	-21.4%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
69.2%	85.7%	16.5%	7.7%	28.6%	20.9%			

**■概況 ※( )内はDI値**

建設業全体の業況判断DIは前回は21.5ポイント上昇し、良化傾向(42.9%)が拡張した。売上金額についても、前回は42.8ポイント大幅に上昇し、良化傾向(57.1%)に転じた。受注残高についても、前回は28.6ポイント上昇し良化傾向(42.9%)を拡張した。

資金繰りについては横ばいで良化傾向(21.4%)を継続。収益についても、前回と変わらず良化傾向(35.7%)を維持した。

借入によって資金調達を行った先は85.7%で前回は16.5ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は7.2ポイント上昇し、良化傾向(28.6%)が拡張した。加えて、同収益についても前回は14.3ポイント上昇し、良化傾向(28.6%)が拡張した。

残業時間は前回と変わらず、悪化傾向(-14.3%)が継続している。

人材不足については前回調査比21.4ポイント大幅に下降し、不足傾向(-21.4%)に転じた。

なお、設備投資を行った先は28.6%となっており、前回は20.9ポイント増加した。

**■経営上の問題点**

依然として「同業者競争の激化」が9社と最も多く、次いで改善しない原材料価格の高騰から「利益幅の減少」が挙げられたのも前回調査と同様である。

**■当面の対策**

「経費節減」「人材確保」が6社でトップ。「販路拡大」「情報力の強化」が5社で続いた。業況、売上、受注残高DIの上昇したものの、今後の安定受注確保の必要性を課題としていることが伺える内容となった。

<b>■特別調査</b>	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」7社、「10~30%」7社、「30~50%」0社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」5社、「10~30%」5社、「30~50%」3社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」12社、「10~30%」1社、「30~50%」0社、「50~70%」2社0「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」2社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」4社、「賃金引上と労働生産性向上」3社 「高齢者の就業促進」1社、「長時間労働の是正」5社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」1社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」1社、「外国人材の受入」0社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」2社

前回は引き続き、業況、施工高、収益DIともに変化幅は上方へ向かい良化傾向が拡大しました。しかしながら原材料価格は相変わらず悪化傾向にあり、利益幅の減少につながっております。また、請負価格、の変化幅は下方へ向かって悪化傾向に転じ、収益の安定化に苦慮している姿がうかがえます。利益幅の縮小を改善する為にも、いかにして同業者との差別化を図り顧客を獲得していくかが課題となっておりまして、7~9月の業績・売上額・収益の各見込みでは全社が「普通」か「やや良い」となり「やや悪い」と回答し



<b>運輸業</b>	対象先 9	回答先 9	回答率 100.0%
------------	-------	-------	------------

**業種別  
調査結果**

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
44.4%	44.4%	0.0%	55.6%	66.7%	11.1%	55.6%	44.4%	-11.2%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
66.7%	22.2%	-44.5%	44.4%	22.2%	-22.2%	44.4%	33.3%	-11.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
33.3%	33.3%	0.0%	-11.1%	22.2%	33.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
55.6%	33.3%	-22.3%	55.6%	44.4%	-11.2%			

**■概況 ※( )内はDI値**

運輸業全体の業況判断DIは前回と変化なく、良化傾向(44.4%)を維持した。  
 売上金額についても、前回比11.1ポイントと上昇し、増加傾向(66.7%)を拡張した。  
 燃料価格については、前回と変わりなく、悪化傾向(-11.1%)が継続した。  
 一方、収益面についても前回比11.2ポイント下降したものの、良化傾向(44.4%)を維持した。  
 資金繰りについては前回比44.5ポイントと大幅に下降したものの、良化傾向(22.2%)は維持した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の33.3%であり、前回比22.3ポイント減少した。

前年同期比売上は前回比22.2ポイント下降したが、増加傾向(22.2%)を継続。  
 同収益も同様に、前回比11.1ポイント下降したが、増加傾向(33.3%)を継続している。  
 残業時間は前回調査と変化なく、良化傾向(33.3%)を維持した。

また、人材不足は前回比33.3ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(22.2%)に転じた。  
 なお、設備投資を行った先は44.4%となり前回比11.2ポイント減少となった。

**■経営上の問題点**

依然として「人手不足」が7社でトップ。次いで「料金価格」が3社となった。依然として、人手不足から人員確保が喫緊の課題として取上げられる傾向となった。

**■当面の対策**

こちらも依然として「人材確保」が8社でトップ。次点で「社員教育」「経費削減」が3社と続き、人員不足の充足と、確保した人員の戦力化に注力している状況が続いている。

<b>■特別調査</b>	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」7社、「10~30%」1社、「30~50%」0社、「50~70%」1社、「70%以上」0社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」3社、「10~30%」5社、「30~50%」1社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」9社、「10~30%」0社、「30~50%」0社、「50~70%」2社0「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」1社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」2社、「賃金引上と労働生産性向上」3社 「高齢者の就業促進」0社、「長時間労働の是正」5社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」1社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」1社、「外国人材の受入」0社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」1社

業況・売上ともに良化傾向を継続しました。収益については、前回比、良化傾向を継続しましたが良化幅は下降いたしました。料金価格は中立から良化傾向へ転じました。燃料価格については横ばいで中立を維持しました。資金繰りについて大幅に下方推移しましたが良化傾向を維持しました。また、人員不足とその確保、教育が引き続き喫緊の課題となっております。

7月から9月の業績・売上額・収益見込みについては、「良い」「やや良い」とした企業が多く今後も良好な業況が継続すると見込まれます。

業種別  
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
45.5%	36.4%	-9.1%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.2%	36.4%	18.2%	45.5%	27.3%	-18.2%	9.1%	18.2%	9.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
18.2%	0.0%	-18.2%	18.2%	-9.1%	-27.3%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
81.8%	54.5%	-27.3%	45.5%	36.4%	-9.1%			

■概況 ※( )内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回は9.1ポイント下降したものの、良化傾向(36.4%)を維持した。売上金額については、前回は9.1ポイント上昇し、良化傾向(27.3%)が拡張した。一方、ベット稼働率については前回は18.2ポイント下降、良化傾向(27.3%)は維持。通院者数については横ばいで良化傾向(18.2%)を維持した。収益については前回は9.1ポイント上昇し、良化傾向(18.2%)を拡張した。また、資金繰りにしても前回は18.2ポイント上昇し、良化傾向(36.4%)が拡張した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の54.5%であり、前回は27.3ポイント減少した。

また、前年同期比売上は前回は18.2ポイント下方推移したが、良化傾向(27.3%)を維持。同収益については、前回調査比9.1ポイント上昇し、良化傾向(18.2%)を拡大した。残業時間は前回は18.2ポイントと大幅に下降し、横ばい(0.0%)となった。人材面でも、前回は27.3ポイントと大幅に下降し、不足傾向(-9.1%)に転じた。設備投資については36.4%の先で行っており、前回は9.1ポイント減少した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」が最も多く1社増え8社。次いで「人件費の増加」が4社で続いた。「同業者競争の激化」「料金価格」に加え「商圏人口の減少」が2社となり、「人手不足」に加え、「商圏人口の減少」も課題として捉えられつつある。

■当面の対策

「人材確保」が依然として最も多く9社でトップ。次点で「情報力の強化」が5社と続いた。優秀な人材確保に注力することに加えて、経営施策に反映すべく最新情報の入手が重要となってきている。

■特別調査	人手不足における人材活用策および、今後3か月(7-9月)の業績見込みについて
従業員に占める女性の割合	「10%未満」0社、「10~30%」0社、「30~50%」3社、「50~70%」5社、「70%以上」3社
従業員に占める高齢者の割合	「10%未満」2社、「10~30%」7社、「30~50%」2社、「50~70%」0社、「70%以上」0社
従業員に占める外国人の割合	「10%未満」11社、「10~30%」0社、「30~50%」0社、「50~70%」2社「70%以上」0社
「働き方改革実現会議」における議題で注力する項目	「非正規雇用の待遇改善」1社、「女性・若者が活躍しやすい職場環境」7社、「賃金引上と労働生産性向上」3社 「高齢者の就業促進」0社、「長時間労働の是正」5社、「病気治療・子育て・介護と仕事の両立」1社 「柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成」0社、「外国人材の受入」3社 「テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方」0社、「特になし」0社

業況は下降推移したものの、売上ともに良化傾向を維持しました。収益についても前回は上方推移し、良化傾向が拡大し厳しい状況からの改善を伺わせる結果となりました。また、ベット稼働率はやや下方推移し通院者数は横ばいでしたが良化傾向は維持しました。一方、人員不足については、前回の改善傾向から一転し悪化傾向へ推移しました。慢性的な人材不足から人材確保と育成が課題であることに変わりない状況が伺えます。7~9月の業績・売上額・収益の各見込みでは「悪い」「やや悪い」とした企業はなく、厳しい状況にあるものの業況は堅調に推移していくと見込まれます。